

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		50,270		54,624		33,056	
2 営業未収入金		29		28		29	
3 有価証券		27,482		19,340		25,219	
4 その他		6,039		8,601		21,811	
5 貸倒引当金		△ 18		△ 5		△ 1	
流動資産合計		83,803	42.7	82,589	38.9	80,114	38.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1			3,241	1.5		
(1) 建物		1,427				1,577	
(2) その他		1,655				1,715	
有形固定資産合計		3,083	1.6			3,293	1.6
2 無形固定資産		4,553	2.3	3,432	1.6	4,036	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 及び出資金		6,608		972		642	
(2) 関係会社株式及び 関係会社出資金		88,448		110,682		110,209	
(3) 関係会社長期貸付金		8,168		8,709		8,624	
(4) 敷金・保証金		1,376		—		1,141	
(5) その他		209		2,423		1,174	
(6) 貸倒引当金		△ 6		△ 7		△ 7	
投資その他の資産合計		104,803	53.4	122,780	58.0	121,784	58.2
固定資産合計		112,440	57.3	129,454	61.1	129,114	61.7
資産合計		196,244	100.0	212,043	100.0	209,229	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債			1,863	0.9		
	1 未払法人税等	3,525				—	
	2 その他	1,874				6,428	
	流動負債合計	5,399	2.7			6,428	3.1
II	固定負債			527	0.2		
	1 預り保証金	518				527	
	固定負債合計	518	0.3			527	0.2
	負債合計	5,918	3.0	2,391	1.1	6,955	3.3
(資本の部)							
I	資本金	10,273	5.2	—	—	—	—
II	資本剰余金						
	1 資本準備金	4,578		—	—	—	
	2 その他資本剰余金	126		—	—	—	
	資本剰余金合計	4,705	2.4	—	—	—	—
III	利益剰余金						
	1 利益準備金	818		—	—	—	
	2 任意積立金	175,100		—	—	—	
	3 中間未処分利益	14,565		—	—	—	
	利益剰余金合計	190,483	97.1	—	—	—	—
IV	その他有価証券評価差額金	753	0.4	—	—	—	—
V	自己株式	△ 15,890	△ 8.1	—	—	—	—
	資本合計	190,325	97.0	—	—	—	—
	負債資本合計	196,244	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,273	4.8	10,273	4.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	4,578		4,578	
(2) その他資本剰余金		—	—	420		420	
資本剰余金合計		—	—	4,999	2.4	4,999	2.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	818		818	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	185,100		175,100	
繰越利益剰余金		—	—	23,321		26,261	
利益剰余金合計		—	—	209,239	98.7	202,179	96.6
4 自己株式		—	—	△ 15,544	△ 7.3	△ 15,539	△ 7.4
株主資本合計		—	—	208,968	98.6	201,912	96.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	696		464	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 12		△ 103	
評価・換算差額等 合計		—	—	683	0.3	360	0.2
純資産合計		—	—	209,652	98.9	202,273	96.7
負債純資産合計		—	—	212,043	100.0	209,229	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	※1	66,581	100.0	21,366	100.0	90,470	100.0
1 売上高		62,743		—		62,743	
2 事業会社運営等収入		3,663		6,177		8,570	
3 関係会社配当金等収入		173		15,189		19,156	
II 営業費用	※1						
1 売上原価 (売上総利益)		33,340 (29,403)	50.1 (46.9)	— (—)	— (—)	33,340 (29,403)	36.9 (46.9)
2 事業費並びに販売費 及び一般管理費		21,097	31.7	4,633	21.7	26,253	29.0
営業利益		12,143	18.2	16,733	78.3	30,876	34.1
III 営業外収益	※2	666	1.0	870	4.1	1,732	1.9
IV 営業外費用	※3	180	0.3	0	0.0	164	0.1
経常利益		12,628	18.9	17,602	82.4	32,444	35.9
V 特別損失	※4	958	1.4	2,887	13.5	2,949	3.3
税引前中間(当期)純利益		11,670	17.5	14,715	68.9	29,494	32.6
法人税、住民税 及び事業税		3,621	5.4	1,680	7.9	2,829	3.1
法人税等調整額		1,021	1.5	△ 645	△ 3.0	1,326	1.5
中間(当期)純利益		7,028	10.6	13,680	64.0	25,338	28.0
前期繰越利益		7,536		—		—	
中間配当額		—		—		—	
中間未処分利益		14,565		—		—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	420	4,999	818	175,100	26,261	202,179	△ 15,539	201,912
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						10,000	△ 10,000	—		—
剰余金の配当							△ 6,620	△ 6,620		△ 6,620
当期純利益							13,680	13,680		13,680
自己株式の取得									△ 4	△ 4
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	10,000	△ 2,940	7,060	△ 4	7,056
平成19年2月28日残高(百万円)	10,273	4,578	420	4,999	818	185,100	23,321	209,239	△ 15,544	208,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(百万円)	464	△ 103	360	202,273
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 6,620
当期純利益				13,680
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	231	91	322	322
事業年度中の変動額合計(百万円)	231	91	322	7,378
平成19年2月28日残高(百万円)	696	△ 12	683	209,652

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	0	4,579	818	154,100	35,264	190,182	△ 16,040	188,995
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						21,000	△ 21,000	—		—
剰余金の配当							△ 13,225	△ 13,225		△ 13,225
利益処分による役員賞与金							△ 116	△ 116		△ 116
当期純利益							25,338	25,338		25,338
自己株式の取得									△ 4	△ 4
自己株式の処分			419	419					505	925
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	419	419	—	21,000	△ 9,003	11,996	500	12,917
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	420	4,999	818	175,100	26,261	202,179	△ 15,539	201,912

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高(百万円)	△ 676	—	△ 676	188,319
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 13,225
利益処分による役員賞与金				△ 116
当期純利益				25,338
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分				925
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,141	△ 103	1,037	1,037
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,141	△ 103	1,037	13,954
平成18年8月31日残高(百万円)	464	△ 103	360	202,273

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(イ)有価証券	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(ロ)デリバティブ取引	時価法	同左	同左
(ハ)たな卸資産	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 — (2) 貯蔵品 —	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間会計期間か ら適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損 に係る会計基準」(「固定資産の減 損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を 適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利 益処分案決議により未処分利益の減 少として会計処理しておりました が、当事業年度より「役員賞与に 関する会計基準」(企業会計基準第4 号 平成17年11月29日)を適用し、 発生した期間の費用として処理す ることとしております。 この結果、従来の方法と比較し て、営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ150百万円減 少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準) 当事業年度末より貸借対照表の表 示について「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準」(企業 会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用して おります。 従来基準に従った資本の部の合 計に相当する金額は202,377百万円 であります。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における貸借対照表 の純資産の部については、改正後の 財務諸表等規則により作成して おります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 前中間会計期間において「投資有価証券及び出資金」に含めて表示しておりました「関係会社株式及び関係会社出資金」については、当中間会計期間より「関係会社株式及び関係会社出資金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関係会社株式及び関係会社出資金」は6,082百万円であります。</p> <p>2 前中間会計期間において投資(その他)の資産のその他に含めて表示しておりました関係会社長期貸付金については、重要性が増したため、当中間会計期間より「関係会社長期貸付金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の関係会社長期貸付金は3,700百万円であります。</p>	<p>1 前中間会計期間において「建物」及び「その他」に区分して表示しておりました「有形固定資産」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「有形固定資産」として一括して表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「建物」は1,513百万円、有形固定資産「その他」は1,728百万円であります。</p> <p>2 前中間会計期間において区分して表示しておりました「投資その他の資産」の「敷金・保証金」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「敷金・保証金」は1,171百万円であります。</p> <p>3 前中間会計期間において「未払法人税等」及び「その他」に区分して表示しておりました「流動負債」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「流動負債」として一括して表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「未払法人税等」は423百万円、流動負債「その他」は1,440百万円であります。</p> <p>4 前中間会計期間において区分して表示しておりました「固定負債」の「預り保証金」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「固定負債」として表示することといたしました。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>前中間会計期間において「営業外収益」に含めて表示しておりました「関係会社からの受取配当金及び受取利息」については、平成17年11月1日に持株会社へ移行したことに伴い、当中間会計期間より「営業収益」として表示することといたしました。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
※1 有形固定資産減 価償却累計額	1,111百万円	1,434百万円	1,278百万円
2 偶発債務	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 564百万円 (2百万英ポンド)</p> <p>UNIQLO USA, Inc. 6,221百万円 (53百万米ドル)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証 債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 161百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金 等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共 済会 20百万円 NELSON FINANCES S. A. S. 5,550百万円 (40百万ユーロ) FR FRANCE S. A. S. 6,193百万円 (45百万ユーロ)</p>	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 940百万円 (4百万英ポンド)</p> <p>UNIQLO USA, Inc. 6,092百万円 (51百万米ドル)</p> <p>迅銷(江蘇)服飾有限公司 39百万円 (2百万中国元)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証 債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 186百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金 等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共 済会 17百万円 NELSON FINANCES S. A. S. 4,914百万円 (31百万ユーロ) UNIQLO(U.K.)LTD. 718百万円 (3百万英ポンド) FR FRANCE S. A. S. 15,667百万円 (100百万ユーロ) UNIQLO USA, Inc. 2,368百万円 (20百万米ドル)</p>	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 865百万円 (3百万英ポンド)</p> <p>UNIQLO USA, Inc. 6,165百万円 (52百万米ドル)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証 債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 178百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金 等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共 済会 18百万円 NELSON FINANCES S. A. S. 5,395百万円 (35百万ユーロ) UNIQLO(U.K.)LTD. 290百万円 (1百万英ポンド) FR FRANCE S. A. S. 15,051百万円 (100百万ユーロ)</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業収益及び営業費用	<p>当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウェア等の企画、生産、販売に関する営業を、当社の子会社であるサンロード株式会社へ事業継承し、純粋持株会社へ移行いたしました。</p> <p>営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ事業継承以前の「ユニクロ事業」に係るものであり、営業収益のうち「事業会社運営等収入」「関係会社配当金等収入」及び「事業費」は、それぞれ事業継承後の収益及び費用に係るものであります。</p>	—	<p>当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウェア等の企画、生産、販売に関する営業を、当社の子会社であるサンロード株式会社へ事業継承し、純粋持株会社へ移行いたしました。</p> <p>営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ事業継承以前の「ユニクロ事業」に係るものであり、営業収益のうち「事業会社運営等収入」「関係会社配当金等収入」及び「事業費」は、それぞれ事業継承後の収益及び費用に係るものであります。</p>
※2 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	24百万円	32百万円	87百万円
有価証券利息	427百万円	217百万円	638百万円
※3 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	63百万円	—	63百万円
※4 特別損失のうち重要なもの			
関係会社事業整理損			
関係会社株式評価損	157百万円	2,882百万円	1,635百万円
債権放棄損等	436百万円	—	684百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	423百万円	156百万円	617百万円
無形固定資産	682百万円	725百万円	1,388百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,221,909	436	60	4,222,285
合計	4,221,909	436	60	4,222,285

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 436株

単元未満株式の売却による減少 60株

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,358,656	495	137,232	4,221,909
合計	4,358,656	495	137,232	4,221,909

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 495株

単元未満株式の売却による減少 32株

ストック・オプションの行使による減少 137,200株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具備品等	器具備品等	器具備品等
	取得価額相当額 2,835百万円	取得価額相当額 3,989百万円	取得価額相当額 3,521百万円
	減価償却累計額相当額 2,016	減価償却累計額相当額 1,752	減価償却累計額相当額 1,916
中間期末残高相当額 818百万円	中間期末残高相当額 2,236百万円	期末残高相当額 1,604百万円	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	
1年以内 527百万円	1年以内 678百万円	1年以内 620百万円	
1年超 343	1年超 1,579	1年超 1,025	
計 870百万円	計 2,257百万円	計 1,645百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 900百万円	支払リース料 400百万円	支払リース料 1,020百万円	
減価償却費相当額 866	減価償却費相当額 379	減価償却費相当額 970	
支払利息相当額 29	支払利息相当額 22	支払利息相当額 31	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左	
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	3,045	16,008	12,963
計	3,045	16,008	12,963

当中間会計期間末(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	14,768	11,392	△ 3,376
(2) 関連会社株式	5,281	5,585	304
計	20,050	16,978	△ 3,072

前事業年度末(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	14,768	12,541	△ 2,227
(2) 関連会社株式	3,045	7,957	4,912
計	17,813	20,499	2,685

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

重要な後発事象

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>1 当社は、平成18年1月26日開催の臨時取締役会において、新たなカジュアル衣料品ブランド（以下「新ブランド」）を設立すること、ならびに、新ブランドの展開に伴い株式会社ダイエー（本社兵庫県神戸市 代表取締役社長樋口泰行、以下「ダイエー」）と業務提携に関する基本協定書を締結することを決議し、平成18年3月15日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社（以下、新会社）を設立することを決定いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 業務提携の理由 当社はかねてより、基幹ブランドである「ユニクロ」に次ぐブランド開発の可能性を検討して参りましたが、今般「ユニクロ」事業において培ったノウハウを活用し、より低価格なカジュアル衣料品を販売する新ブランドを設立することを決定いたしました。それに伴い、新ブランド展開に関わるパートナーとしてダイエーとの間で業務提携に関する基本協定書の締結をし、新ブランドの展開を通じて、当グループの企業価値の更なる向上を目指します。</p> <p>(2) 業務提携先の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 商号 株式会社ダイエー ② 主な事業内容 食料品・衣料品・生活用品等を取り扱う小売業 ③ 設立時期 昭和32年4月 ④ 本社所在地 兵庫県神戸市中央区 ⑤ 代表者 樋口 泰行 ⑥ 資本金 565億円（2005年12月現在） ⑦ 従業員数 7,300名（2005年12月現在） ⑧ 店舗数 210店（2005年12月現在） 	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>当社は、平成18年10月26日開催の臨時取締役会において、婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニー（ジャスダック上場、コード番号3033）と業務・資本提携契約を同日付で締結し、同社が今後の業容拡大に伴い将来発生する資金需要に備える目的で実施する第三者割当増資の引受けを行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 業務・資本提携の理由 当グループは、靴事業をアパレルに次ぐ事業と位置づけ、これまでも強化・拡充をはかってまいりました。今般、婦人靴の小売に強みを持つ株式会社ビューカンパニーとの業務・資本提携を通じて、同社の今後の成長をサポートするとともに、当グループの靴事業を更に強化・拡充し、同社を持分法適用関連会社と位置づけ、グループ全体の企業価値の向上を目指します。 2 業務・資本提携先の概要 <ol style="list-style-type: none"> (1) 商号 株式会社ビューカンパニー (2) 主な事業内容 婦人靴の企画・販売 (3) 設立時期 昭和47年5月20日 (4) 所在地 大阪府大阪市淀川区 (5) 代表者 松村 洋祐 (6) 資本金 560百万円 (7) 従業員数 284名（平成18年8月20日現在） (8) 主な事業所 全国に97店舗（平成18年8月20日現在） (9) 主な事業所 2月20日 (10) 発行済株式総数 5,050,000株 (11) 異動前の株式構成 松村洋祐 41.3%、 HSBCファンド サービ シイズ スパークス アセ ットマネジメント コーポ レイテッド 7.5%、 従業員持株会 6.0% （平成18年8月20日現在） (12) 売上高 10,577百万円（平成18年2 月期実績）

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(3) 子会社となる会社の概要</p> <p>① 会社名 株式会社ジーユー (英文名称 G.U. CO., LTD.)</p> <p>② 所在地 東京都千代田区九段北</p> <p>③ 代表者 中嶋 修一</p> <p>④ 資本金 450百万円</p> <p>⑤ 決算期 8月末</p> <p>⑥ 株主構成 当社 100%</p> <p>⑦ 事業内容 アウターからインナーに至るまでフルラインを企画・生産し、子供から大人まであらゆる方にご支持頂けるカジュアル衣料品ブランドを提供する製造小売業 (SPA)</p> <p>⑧ 設立時期 平成18年3月23日</p> <p>⑨ 事業開始時期 平成18年秋 (予定)</p> <p>2 当社は、平成18年4月13日開催の定時取締役会において、婦人服専門店を展開する株式会社キャビン(東証第1部上場、コード番号8164)の株式11,547,000株を取得することを決議し、平成18年4月19日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成18年4月20日開催の臨時取締役会において、株式会社キャビンとの業務提携を決議し、平成18年4月21日付で株式を取得し、業務提携契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得、業務提携の理由 当社は、株式会社キャビンの株式11,547,000株(発行済株式総数25.70%、議決権所有割合28.86%)を、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社より譲り受け、株式会社キャビンの筆頭株主となりました。それに伴い、包括的な業務提携を通じ、相互が保有する様々な経営資源、ノウハウを共有し、当グループ全体の婦人向け衣料事業を強化し、持分法適用関連会社とすることにより、企業価値の更なる向上を目指します。</p>		<p>3 第三者割当増資引受の内容</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,533,000株</p> <p>(2) ビューカンパニーの増資前発行済株式総数 5,050,000株</p> <p>(3) ビューカンパニーの増資後発行済株式総数 7,583,000株</p> <p>(4) 当社への割当株式数 2,533,000株</p> <p>(5) 引受価額 1株につき870円</p> <p>(6) 取得価額の総額 2,203百万円</p> <p>(7) 申込・払込・新株券交付日 平成18年11月13日(月曜日)</p> <p>(8) 株式取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 0株(所有割合0.0%) 異動後の所有株式数 2,533,000株(所有割合33.4%)</p>

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(2) 業務提携先の概要</p> <p>① 商号 株式会社キャビン</p> <p>② 主な事業内容 婦人服専門店の展開（衣料品等の企画・生産・販売）</p> <p>③ 設立時期 昭和46年8月</p> <p>④ 所在地 東京都渋谷区代々木</p> <p>⑤ 代表者 吉江 謙二</p> <p>⑥ 資本金 15,174百万円</p> <p>⑦ 従業員数 372名（平成18年2月末現在）</p> <p>⑧ 主な事業所 全国に187店舗（平成18年2月末現在）</p> <p>⑨ 決算期 2月末</p> <p>⑩ 発行済株式総数 44,933,644株</p> <p>⑪ 異動前の株式構成 大和証券エスエムビーシー プリンシパル・インベスト メンツ株式会社 25.70% 自己株式（株式会社キャビン） 8.10%</p> <p>⑫ 売上高 21,249百万円（平成18年2月期実績）</p> <p>(3) 株式会社キャビン役員異動 (平成18年5月25日付)</p> <p>新任代表取締役会長 柳井 正 (現 当社代表取締役会長兼社長)</p> <p>新任社外取締役 大筈 直樹 (現 株式会社ユニクロ常務執行役員)</p> <p>新任社外監査役 松下 正 (現 当社取締役)</p>		